

平成30年06月29日

野々市市議会議長 様

(報告者)

会派名〔又は〕 市政議員会  
 代表者〔議員名〕 土田 友雄



## 政務活動報告書

下記のとおり政務活動（調査研究、研修、要望・陳情）を実施したので、報告します。

期 間	平成30年06月21日
視察、研修、要望・ 陳情の場所	金沢市香林坊2-1-1 金沢東急ホテル 5F ホールA
参加者氏名	土田友雄・杉林 敏・宮前一夫・安原 透
目 的 (調査・視察事項)	合同砂防研究会
調査・視察概要	<p>(目的、内容、結果、所感等について記入)</p> <p>石川県市町議会砂防事業促進研究会、石川県砂防事業促進関連業研究会並びに災害ボランティア議連石川県支部の合同研修会の開催。                  講演では、事業説明として平成29年度の石川県関連事業の、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所長の山田哲也様から「直轄砂防事業・地すべり対策事業の概要」</li> <li>・石川県土木部砂防課課長の藤本康司様から「石川の砂防 県の取り組み」</li> </ul> <p>があった。終了後、懇親会が行われた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国交省金沢事務所関連                      今年3月に赴任したばかりの所長自らの事業説明であった。                      ここ10年は予算枠が厳しい状況が続いている（当初予算で1,350億円がベース）。白山砂防の今後の整備方針は、直轄砂防事業においては、柳谷中流砂防堰堤群・赤岩砂防堰堤群改築、一ノ瀬砂防堰堤群改築・中ノ川砂防堰堤群改築、牛首川・尾添川に直接流入する土石流危険渓流の整備がある。また直轄地すべり対策事業としては、</li> </ul>

	<p>甚之助谷地すべり対策があげられる。</p> <p>すべて継続事業ではあるが、国から「火山緊急減殺対策砂防計画」が出されたことで、平時からの対策だけではなく緊急時の対策をハードソフト両面から機動的に求められている。</p> <p>との話であった。</p> <p>・石川県土木部関連</p> <p>石川県内では平成26年度末までに、すでに土砂災害警戒区域4,420か所を指定済み。ただし、整備個所は796か所（整備率30.3% 平成30年3月末）。平成29年は近年にない土砂災害の警戒情報の発令（11回延べ39市町・大雨警報48回）また、昨年の土砂災害の発生は過去10年間の平均16件に対し、27件発生。それらに対し平成29年度は県の事業費で28億円余を支出。整備基本方針は要配慮者利用施設への土砂災害対策、再度災害防止のための土砂災害対策に加え、ソフト対策として、土砂災害連絡協議会においてアクションプログラムの実施。SABOアイの改良、気象台市町との能動的ホットラインの実施、市町との連携・警戒体制の強化を図る、地区の防災意識の向上などを行ってきた。</p> <p>平成30年度はさらに要配慮者利用施設が立地する38か所を重点対策（砂防堰堤の整備促進・砂防サポート隊の施設訪問など）を行っていく。</p>
備 考	

※記入欄が不足する場合は、欄を広げる等適宜調整してください。